

意見交換テーマ、意見・指摘等の内容		主な取組状況・今後の取組予定等
第2回 (R02.11.9)	○意見交換テーマ 佐賀大学が養成する人材について -第4期中期目標・中期計画期間に向けて-	
02-2-1	魅力的な地方大学の実現に向けて、県の協力も得ながら地域の企業との連携を強化することで、学生と企業との交流や職場体験等のインターンシップを推進していくことは、地域ならではの人材育成を図っていくうえで重要である。	佐賀大学では、これまで県内企業と学生との交流会や学生が県内企業を訪問するバスツアーなど県内企業との関係性の構築、地域企業の大学教育への参画に向けて、様々な取組を行ってきました。更なる地域企業との連携を強化するために「佐賀大学ビジョン2030」プロジェクトとして、佐賀県内を学習フィールドとした大学独自の教育へ展開する「キャリア・アクセラレーションプログラム」を令和3年度から取り組んでいます。前学期には6社7コースを実施し、延べ約40名の学生が参加しています。この取組が長期的には県内企業の「教育力」の向上につながるとして、現在、後学期実施に向けたコースの企業募集を行っています。 また、専任教員による企業向けオフィスアワーの実施（県内企業24社相談受付）、大学と県内企業との交流会の開催（県内企業66社が参加）、県内企業と佐賀県、大学との担当者意見交換会「さがHR交流会」の実施（現在県内企業25社が参加）など地域の企業との連携を強化するための関係構築に取り組んでいます。
02-2-2	コロナ禍の今、今後予想しない社会となる可能性もあり、AI やデータサイエンスは、これまで以上にニーズが高まる。地域社会と連携しながら、基本的なIT技術を身に着けた学生の育成を行うことが大事である。	佐賀大学では、「佐賀大学のこれからービジョン2030ー」の中でデータサイエンス・プログラミング教育の全学生必修化を掲げており、それを達成するため、令和3年度入学の全ての新一年生を対象に、佐賀大学データサイエンス教育プログラム（リテラシーレベル）という教育プログラムを開始しました。また、創造的リベラルアーツを志向する形で進めている教養教育の再構築の中でも、データサイエンス教育を基礎教養科目として位置付け、大学教育の基礎として必須であると考え、実施していくよう進めています。なお、この教育プログラムについては、令和4年度に教理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）に申請する予定です。 地域との連携については、令和3年度から行っている「佐賀大学データサイエンス教育プログラム（リテラシーレベル）」において、15回の授業のうち8回は、地域企業とのクロスポイントメント教員が教材を作成し、データ・AI利用の現場や最新動向などを教授しています。さらに1回は地域企業に教材作成を依頼し、データ・AI活用における事例紹介などを行っています。 また、平成30年度から行っている大学院教養プログラム「データサイエンス特論」では、佐賀県及び地元IT関連企業8社から技術者に来ていただき、ゲストスピーカーとして授業を実施していただいています。 他にも、本学では、以前から教養教育科目及び理工学部専門科目において、地元AI/IT企業と連携したインターンシップを実施しており、文部科学省「大学等におけるインターンシップの届出制度」の認定を受けています。
02-2-3	佐賀大学に一番求められているのは、民間企業から出した新しいアイデアやベンチャーに対してエビデンスを提供すること。つまり、その新しいイノベーションや技術の確からしさを大学がサポートすることである。 地方創生における地域課題の解決は佐賀大学に託された役割であり、それを解決していく中で佐賀大学の特色が生まれ、佐賀がクローズアップされる。結果、学生に魅力ある大学へとつながるのではないかと。	平成29年10月に設置された、リージョナル・イノベーションセンターは、4人のURA（リサーチ・アドミニストレーター）を中心とした地域におけるイノベーション創出に向けた様々な取組を行っています。学内教員に対する外部資金獲得支援をはじめ、地方自治体、地域の企業や事業体の多様なニーズをより正確に把握し、その開拓と地域産業の発展、地方創生及び活性化に寄与することを目指しています。 また、地域課題の解決のために自治体連携プログラムを実質化しており、1）佐賀県・佐賀大学連携調整会議を通じた佐賀県との連携、2）佐賀市との連携による佐賀市藻類産業創出への貢献、3）有田町との連携による『やきものイノベーション』による地域活性化、4）鹿島市における『鹿島プログラム』による地域活性化の4つを当面の柱として実施しており、これらの実施を通して、今後、COC大学として新たな本学の特色となりうるものと確信しています。 最近の成果として、佐賀県のコスメ構想の実現のため、産学官（JCC（一般社団法人ジャパン・コスメティックセンター、佐賀大学、佐賀県）の連携により、令和3年6月に佐賀大学「化粧品科学」共同研究講座を設置し、化粧品産業における新たな技術開発に積極的に取り組んでいます。
02-2-4	佐賀県は農産県であるため、農業×IT の全世界的な取組となるスマート農業を進めたい。スマート農業は、医療や芸術の分野より、取り組んでいる大学は少ないため、佐賀大学が旗振り役となれば、日本一の優秀な人材が集まり、学生にとっても魅力な大学になるのではないかと。	農業のみならず、あらゆる部門で急激なスマート化が普及しているため、これらに対応する基本的スキルとして全学的に統計学やデータサイエンス科目を必修化してきました。特に、理工学部及び農学部の多くの研究分野が、研究スキルの拡張としてプログラミングやビッグデータ解析（AIや機械学習など）を積極的に導入利用していますが、従来の研究分野にとってこれらの技術や知見そのものは、研究対象ではなく研究技術の一つとして認識される傾向が強くなり、アプリケーションユーザーに近い状況となっています。ご指摘のとおり、農業分野のスマート化は急激に世界中で開発普及が進められていることは重々承知しており、「農業×IT」については、「農業」は農学部から、「×IT」は理工学部からそれぞれの要素技術を担う人的リソースが集まってスマート化の取組を進めており、植物工場における野菜の自動収穫ロボット開発や、自律走行型の農業運搬車両の開発などは実用レベルに近い成果となりつつあります。同時に、市場ニーズの見極めや実用化及び研究開発のスピードには不安があることから、今後は是非とも民間企業と深く連携した体制を構築して研究開発及び教育に取り組むと考えています。
02-2-5	佐賀大学が地域の中でのナンバーワンになるため、オプティムが進める医療分野におけるAI を活用した介護や遠隔手術技術、また、佐賀銀行と提携して設立したDXファンド等の活用により、地域の課題解決やベンチャー企業の立ち上げに取り組んでいただきたい。今後も附属病院及び大学と産学連携して取り組んでいきたい。	株式会社オプティムと佐賀大学の連携協定においては、学術研究の振興、研究成果の社会活用、研究活動の活性化及び産学連携の推進のため、相互に連携して共同研究・委託研究の実施並びにこれらに伴う研究者・技術者・学生の交流を行うこととされています。 AI・IoT、農業、医療等の多くの分野で、今以上に共同研究等を活性化していきたいと考えています。

意見交換テーマ、意見・指摘等の内容		主な取組状況・今後の取組予定等
02-2-6	それぞれの学部の特長領域を超えて取り組まなければ解決が難しい社会課題、地域の課題に対して、大学はどう取り組むのか。	学問分野を超えた取組として、先進健康科学研究科は、医・理工・農の分野が有機的に連携する組織として教育研究を行っています。CIREn（セイレン）の取組など、その他の分野も地元企業等の方のご意見を聞きながら、研究を進め、新しい領域を作りつつあります。 教育の具体的な一例として、教養教育で実施しているインターフェースプログラムがあります。全てのインターフェースプログラムがそうではありませんが、自然科学だけでなく人文・社会科学的視点で構成し、有明海をフィールドに学ぶ「有明海学」や、プログラミングを用いて様々な分野を対象にITを活かしたサービスとビジネスモデルの創造に挑戦できる人材の育成を目指す「2年間で出来る『がばいベンチャー』の作り方」等は学際的な内容のプログラムです。今後も新たな領域に取り組めるプログラムを構築し、教育を展開していきたいと考えています。
02-2-7	佐賀大学には農業、水産業、工業、芸術などの分野あり、佐賀県内には現場を学ぶインターンシップを提供できる地域企業があるので、地域に根差した地域の大学としてそれを活用していく必要がある。	佐賀県内には現場を学ぶ環境があり、様々なインターンシップの場を提供する地域企業があります。しかし、現在、県内企業には教育効果の高いインターンシッププログラムの開発の担い手が不足していると聞いています。そこで、佐賀大学では地域の教育力を大学教育に展開していくにあたり、令和2年度から企業向けオフィスアワーを開設し、主としてインターンシッププログラムの開発や大学との連携についての相談を受け付けており、県内企業のインターンシッププログラムの充実に取り組んでいます。
02-2-8	佐賀大学の学生はどうですかと聞かれた時に、「伸びしろが大きい学生」ということを伝えている。「いろいろなものに対応できる、本人たちも思っていないようなことに対応できる能力を持っている」と伝えている。佐賀大学の先生方には、佐賀にいてテーマを探しやすい、佐賀大学生の特色になるような大きなものを一つテーマに掲げてほしい。	第4期中期目標期間に向け、研究についても言えることですが、“佐賀大学ブランド”をつくるのが重要と考えています。学術室では、企業の動向や知的財産などの方向から、研究者や学生に対する起業家育成プログラムを昨年度から開始しています。また、新たな国際教育プログラムにも着手しています。 このように、佐賀大学生の強みをさらに一層、引き出すため、周辺大学には無い独自のブランド価値を高めることが重要と考えています。
02-2-9	大学に意欲や先生方に展望をもたらすには、多様なステークホルダーという評価にかかわる組織をどのように作るのかが問われていくのではないかと。ステークホルダーの「多様さ」をどう選出し、どの程度の「多様さ」ととらえるかが重要になる。	第4期は、多様なステークホルダーからの視点を取り入れた評価が必要になるため、様々なステークホルダーとの関係を構築していきたいと考えています。 その際には、様々な側面を有するステークホルダーに合わせた情報を提供したうえで、意見交換を重ねることが重要と考えています。特に地域の方々とは身近に双方向の対話が可能なので、できる限り繰り返し意見交換をやっていきたいと考えています。 まずは、各部署等で実施している対外的なイベントの情報を集め、どのようなステークホルダーとどのような接点があるのか把握するとともに、そのステークホルダーへ提供する適切な情報について調査・分析していきます。
第5回 (R03.3.23)	○意見交換テーマ 第4期中期目標・中期計画に向けて	
02-5-1	大学とステークホルダーとの関係性を強化するために、大学の諸活動の可視化が重要である。また、多様なステークホルダーの評価について、エビデンスをきちんと押さえていくことが重要である。 大学の自由度が高まる方向性に対して、新たな国の財政的な援助等のアナウンスはあったのか。	大学の諸活動の可視化を推進するため、従来の広報誌等による広報に加え、SNS（ツイッター、フェイスブック、YouTube）の佐賀大学公式アカウントから、諸活動を動画や映像などでより具体的かつ積極的に発信していきます。 国の財政的援助については、現段階では不明瞭なため、学内外の多様な財源を確保して重点化していく必要があると考えています。 新たな財源としては、例えば、地域の課題をテーマとして、その解決のための研究に要する経費をクラウドファンディングを活用することにより確保することなどが考えられます。
02-5-2	学生が身につけるべき力に、段階ごとに数値目標を定めるべきではないか。	学生が、授業科目や教育課程における学習期間修了時に獲得することのできる知識・技能・態度等の成果を学修成果と呼びます。近年は、具体的に測定可能な学修成果を定め（目標として可視化し）、測定し、その結果を公表することが求められています。 学修成果の可視化は、学生一人ひとりが自らの学びの成果を自覚して更なる学びに繋げること、大学の社会に対する説明責任、大学教育の達成状況を確認し改善に活かすためにそれぞれ重要です。 ただし、学修成果には、TOEICスコアのように定量的に表せるものと、パフォーマンスの評価等、定性的にしか示しにくいものがあります。 定性的に学修成果を示す方法に、ルーブリック評価があります。「優」「良」「可」といった評価の尺度に対して、それぞれ「○○が適切にできる」「○○が出来る」「○○について理解している」等の特徴を記述し評価するものです。 本学では、例えばTOEICであれば「500点以上の学生を学年あたり●人輩出する」といった目標を立てて取り組むことを検討するなど、可能な限り定量的な目標設定と測定ができるよう模索し、定性的な情報に関しても、わかりやすい記述に努めたいと思います。

意見交換テーマ、意見・指摘等の内容		主な取組状況・今後の取組予定等	検証状況
第2回 (R01. 11. 18)	○意見交換テーマ 今後の佐賀大学における改革の方向性について		
01-2-1	佐賀県唯一の国立大学としてどうあるべきかを考えるときに、方法の一つとして、出版社が行っている大学の地域貢献度の調査で大学ごとの順位が発表される。佐賀県と積極的に連携事業を行うなど、上位にランクインできるように取組を行うことで、大学のイメージが上がるのと同時に、佐賀県唯一無二というイメージにつながるのではないかと。	佐賀県唯一の国立大学として、地域の高等教育のあり方のみならず、佐賀県をはじめとする自治体や産業界とも緊密な連携をとりながら地域と共に未来に向けて発展し続ける大学を目指して参ります。 大学の地域貢献度調査を始めとする外部の調査は、大学の活動を客観的に評価する指標として重要視していきます。これまでも、地域貢献に関しては、人材育成の視点として地元就職率向上（中期計画032：地元就職率10%増加）や、研究視点として地元企業との共同研究増加（COC+補助事業）を設定してきました。さらに、第4期中期目標期間の開始に合わせ、地域社会など国以外のステークホルダーの視点も取り入れ、充実・強化を図って参ります。地域を対象としたリカレント教育としては、本学の研究成果を紹介する公開講座や、2019年度から本学の授業を市民に開放する取り組みを行っています。今年度はウェブを利用した授業開放にも取り組み、体験版には遠くは北海道、愛知県などからの受講者もいました。この取り組みは更に進めて参ります。	地域課題の解決のために自治体連携プログラムを実施しており、次の4つを柱として取組を具体化しています。 (1)佐賀県との連携・・・定期的（半期に一度）に開催される『佐賀県・佐賀大学連携調整会議』を通して、佐賀県の政策課題に本学がシンクタンクとして連携 (2)佐賀市との連携・・・藻類バイオマス研究を通じた佐賀市藻類産業創出への貢献の取組 (3)有田町との連携・・・『やきものイノベーション』による地域活性化の取組 (4)鹿島市との連携・・・鹿島市の文化財・伝統芸能、観光資源、干潟などを研究テーマにした『鹿島プログラム』による地域活性化 佐賀県との連携の成果として、佐賀県のコスメ構想の実現のために、産学官（JCC（一般社団法人ジャパン・コスメティックスセンター、佐賀大学、佐賀県）の連携にて令和3年6月に佐賀大学「化粧品科学」共同研究講座を設置し、化粧品産業における新たな技術開発に取り組んでいます。 また、「大学の地域貢献度調査」（日経グローバル No.421 2021.10.4）において、本学は国公私立大学を含めた総合ランキング40位でしたが、地域活性化における大学・企業・自治体の連携実績を尋ねた【企業・行政】分野においては、総合23位と上位にランクされています。リージョナル・イノベーションセンターのURRAを中心に、さらに産学官の連携を活性化して参ります。 地元就職率については、COC+事業時の平成26年度比10%増加させる目標を事業終了後も第3期中期目標において同目標を設定して、各学部就職職状をモニタリングしながら就職委員会で検証を行い、地元就職率向上に向けた取組を継続的に行っていきます。（目標値37.0% 令和2年度29.3%（前年度比0.1ポイント増）） また、地域を対象としたリカレント教育として、公開講座や授業開放を引き続き実施しています。令和2年度からはオンラインシステムを利用した講座も取り入れ、県内外から参加いただいております。 今年度は、「防災・減災」に関する公開講座を対面とオンラインのハイブリッドで開催し、参加者の中には地域で防災活動に取り組んでいる受講生もおられ、地元住民への知の還元にも努めております。この取組は、来年度以降も毎年継続して行う予定です。
01-2-2	佐賀大学としての価値、存在意義を示すためには、今後どういった領域に特化していくのかをまず明確にし、それに向けて数値的な戦略目標を設定することが必要である。		
01-2-3	佐賀大学ならではの特色・強みを発揮して、他大学にはない取組を行うなど、思い切った方法を仕掛けていくべきである。需要に対してIT人材が不足しているため、大学としてAIファーストを打ち出すなどもその方法ではないかと。	文部科学省は全ての大学生が数理・データサイエンス・AI教育を受けられる環境の整備を進めています。佐賀大学も教養教育課程を中心に全ての学生が基本的なデータ利用のスキルを学ぶ授業を行っています。また、AIやデータサイエンスに特化した学科を設置する大学が増えています。この様な状況のため、他大学のデータサイエンス教育プログラムと異なる教育分野の設定や、関連分野の教員確保の問題があります。佐賀大学では、全ての学生への教育内容を充実させるとともに、既存の分野とAIやデータサイエンス技術の融合人材の育成を目標とした教育プログラムの新設を検討したいと考えています。 佐賀大学の独自性や強みを活かすこと、他大学がやらないことが何かという点については常に問い続けています。課題は、それらをどのように展開することが有効かつ効果的なのかという知見やノウハウです。これらの点については、引き続きアドバイスを頂きたいです。 既に取り組んでいる例として、教育面では、ポートフォリオ学習システムを活用した「卒業申請制度」の構築です。2021年度に完成させ、主体性・継続性・自己表現能力を身につけた学生の輩出に取り組んでいます。入試では、ペーパーテストでは測れない学力評価を目的としたCBTや、主体性などを多面的に評価する特色加点制度を全国に先駆けて、実際の入学試験に導入しています。高大連携では、高校3年間と大学4年間で、継続・育成を目的とした高大連携プログラム「とびらシリーズ」を、本学全ての教育分野で実施しています。	令和4年度に数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）の認定を受けるため、令和3年度入学の全ての新一年生を対象に、佐賀大学データサイエンス教育プログラム（リテラシーレベル）という教育プログラムを新設しました。 さらに、令和4年度からは令和5年度に数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（応用基礎レベル）の認定を受けるため、経済学部と理工学部を中心に、佐賀大学データサイエンス教育プログラム（応用基礎レベル）という新しい教育プログラムを開始するべく準備をしています。 「卒業申請制度」のシステムは完成し、今後、後学期の面談時に学生が入力を行っていきます。 また、令和3年度から芸術地域デザイン学部・経済学部・医学部でCBTを導入し、全学部においてCBTを導入しました。高大連携の「とびらシリーズ」では、「教師へのとびら」の第1期生で本学に進学した10名のうち6名が今春卒業し、佐賀県教員として採用されました。
01-2-4	学生たちに魅力ある大学とするために何をすべきか、佐賀大学を第一希望として入学する者、卒業時の満足度などの比率を高めるために、学力レベルの向上、入試のあり方も含めて考えていく必要がある。	地域に対するコミットメントという観点からみれば、県内出身者のシェアを増やすことは1つのアプローチですが、県内出身者の極端な増加は、学生の多様性を失いかねず、この点については慎重に検討すべきと考えています。ただし、地域へのコミットメントについては重要な視点ですので、教育活動の中で何ができるかを検討していきたいと考えています。 新入生アンケートでは、第一志望入学者の割合は6割強です。第一志望以外の入学者については入学時点で8割以上が気持ちを前向きに切り替えて入学しています。これらの学生をしっかり育てていくことが、卒業時の満足度に繋がるはずであり、魅力的な教育活動や学びの環境の在り方を追求していきたいと考えています。 また、魅力的な教育活動の成果の可視化と情報公表とともに、学生からの意見聴取をPDCAサイクルに取り組む「教学マネジメント体制」の確立を進めています。学生が議論の外にならないよう進めていきます。	受験生については、コロナ禍においても進学説明会やオンライン個別相談といった佐賀大学の魅力を高校生に届ける取組を継続的に行った結果、志願倍率は令和2年度入試において九州地区国立大学間で1位、令和3年度入試においても2位と高い人気を維持しています。 在学生については、内容を問わず学生から質問・要望を受け付ける「なんでも相談窓口」に寄せられた意見を、各担当に振り分け回答しています。その結果、学生からの要望があった学外からの成績確認を可能としたり、自然災害時の休講の連絡方法の改善などにつなげました。 また、授業アンケートや卒業予定者アンケートを定期的実施し、教育や教育環境の改善を行っています。令和2年度の卒業予定者アンケートでは約85%の学生が本学の教育に「満足した・ある程度満足した」と回答しています。

意見交換テーマ、意見・指摘等の内容		主な取組状況・今後の取組予定等	検証状況
01-2-5	佐賀大学は県立大的機能を持てばよい。県内の問題を掘り下げて研究する。佐賀でないといけない研究がたくさんある。先生がその認識を持つことが必要である。	佐賀県を中心とする地域への人材育成を目的としている分野では、佐賀県と佐賀大学が協力した体制を検討することは重要と考えています。 現在、佐賀県・佐賀大学連携調整会議が中心となり、佐賀地域の強み、特色を踏まえた具体的な課題の抽出・マッチングにより課題対応型研究プロジェクトを選定し、適切なプロジェクトチームを選定して協同事業を推進しています。	地域課題の解決に資する研究を通じた社会貢献は、地域変革を担うCOC大学として重要な使命との認識の下、佐賀大学のこれから「ビジョン2030」において、「地域課題の解決に資する研究の推進と企業との連携強化」をアクションの一つに掲げています。特に、鹿島市の文化財・伝統芸能、観光資源、干潟などをテーマにして、令和2年度後期から開始した『鹿島プログラム』による地域活性化の取組は、自治体との連携プログラムのモデルケースとなりうるものと考えています。
第3回 (R02.1.20)	○意見交換テーマ 佐賀大学のこれから 「ビジョン2030」(案)について		
01-3-1	「佐賀大学」を他大学名に変えても成立するような内容であるため、もっと佐賀だからその内容を盛り込んでみてはどうか。 佐賀大学全体でなくても、インパクトのある特色が1つあれば、他学部の事業でも十分誇ることができる。ビジョンにあることを全部やろうとすると10年かけても達成することは厳しいと思われるため、一点突破で全学部が協力するようなものに具体的に絞ってみてはどうか。	ご意見を踏まえ、「佐賀大学のこれから「ビジョン2030」(案)」を精査し、令和2年4月1日付で策定、公表しました。 今後はビジョンが示す方向性に沿ったプロジェクトを着実に実行し、これからの10年間、さらにその先まで本学の特色、強みとなりうる事業を推進することが必要です。教育・研究・社会貢献・大学運営の各領域で示したビジョンを実現するため、令和2年度から令和3年度(第3期中期目標期間)にかけて推進する15件のプロジェクトの実行計画を役員会にて決定し、現在取り組んでいるところです。	ビジョン2030が示す方向性に沿って、本学の特色を打ち出すべくビジョンの実現に向けたプロジェクトを推進しています。鹿島市や唐津市との地域連携プロジェクトが立ち上がるなど、佐賀ならではの取組も展開されています。 現在策定作業中の第4期中期計画には、ビジョン2030実現に向けたプロジェクトを基盤とする計画が盛り込まれているほか、佐賀県と連携した再生可能エネルギーの推進計画や、佐賀大和温泉病院と嬉野医療センターに続く医学部附属病院地域総合診療センター設置計画などを予定しており、佐賀ならではの特色ある取組が社会にインパクトを与えることを期待しています。